

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 46 年 4 月 1 日
(第 68 期) 至 昭和 46 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 46 年 12 月 27 日提出

会 社 名 日 本 特 殊 陶 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 水 野 智 彦

本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区高辻町 14 番 18 号

電 話 番 号 大代表 名古屋 (871) 2111 番

連 絡 者 取締役 今 井 源

もよりの連絡場所 東京都港区芝罘平町 1 番地 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 代 表 東 京 (501) 6346 番

連 絡 者 取締役 篠 田 栄 一

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

名古屋証券取引所 名古屋市中区栄三丁目 3 番 17 号

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日

昭和11年10月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年9月11日	千円 600,000	千円 2,200,000	有償増資 株主割当 1 : 0.2 一般募集 240万株 無償増資 株主割当 1 : 0.1 (資本準備金の資本組入れ)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000株	44,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	44,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部上場
	計		44,000,000株			

4. 株式の状況

(昭和46年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8,394株

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国 人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 29	人 17	人 45	人 7 (2)	人 5,144	人 5,242
所有株式数(1)	株 —	株 27,663,424	株 85,820	株 1,291,374	株 34,700 (6,500)	株 14,924,682	株 44,000,000
発行済株式総数 に対する(1)の割合	% —	% 62.9	% 0.2	% 2.9	% 0.1 (0.0)	% 33.9	% 100.0

(2) 所有数別状況

区 分	1,000,000 株以上	500,000 株以上	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	人 10	人 2	人 18	人 25	人 148	人 372	人 4,138	人 529	人 5,242
所有株式数(株)	株 23,537,500	株 1,307,000	株 4,371,346	株 1,666,800	株 2,986,803	株 2,348,747	株 7,682,349	株 99,455	株 44,000,000
株主総数に対する (人) の 割 合	% 0.2	% 0.0	% 0.4	% 0.5	% 2.8	% 7.1	% 78.9	% 10.1	% 100.0
発行済株式総数 に対する(株)の割合	% 53.5	% 3.0	% 9.9	% 3.8	% 6.8	% 5.3	% 17.5	% 0.2	% 100.0

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	4,400 千株	10.0 %
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1の9	4,400	10.0
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	3,500	8.0
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	3,000	6.8
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	2,150	4.9
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4の7	1,560	3.5
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋通1の1	1,278	2.9
日 産 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都港区北青山二丁目9-5	1,150	2.6
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	1,100	2.5
富 国 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区九段北三丁目1-2	1,000	2.3
計		23,538	53.5

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 3 期	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 8 期
決 算 年 月	昭和 4 4 年 3 月	昭和 4 4 年 9 月	昭和 4 5 年 3 月	昭和 4 5 年 9 月	昭和 4 6 年 3 月	昭和 4 6 年 9 月
1 株 当 た り 配 当 額	円 4.50	円 4.50	円 4.50	旧 4.50 円 新 0.50	円 4.50	円 4.50
1 株 当 た り 税 引 後 当 期 利 益	円 12.70	円 15.20	円 17.69	円 17.05	円 14.63	円 13.31
1 株 当 た り 純 資 産 額	円 138.17	円 148.66	円 161.59	円 150.22	円 161.26	円 169.89
配 当 性 向	% 35.4	% 29.6	% 25.4	% 23.6	% 30.8	% 33.8

6. 株価および株式売買高の推移

最近 3 年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	第 6 3 期	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 8 期
	決算年月	昭和 4 4 年 3 月	昭和 4 4 年 9 月	昭和 4 5 年 3 月	昭和 4 5 年 9 月	昭和 4 6 年 3 月	昭和 4 6 年 9 月
	最 高	円 373	円 393	円 651	旧 495 円 新 278	円 332	円 358
	最 低	円 270	円 241	円 355	旧 300 円 新 265	円 257	円 200
当該事業年度中 最近 6 カ月間の 月別最高・最低 株価および株式 売買高	月 別	昭和 4 6 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 358	円 347	円 328	円 320	円 300	円 240
	最 低	円 280	円 300	円 305	円 293	円 200	円 227
	売 買 高	千株 3,541	千株 619	千株 786	千株 508	千株 478	千株 160

(注) 1. 株価および株式売買高は名古屋証券取引所におけるものである。

2. 口印は新株権利落株価である。

7. 役員の略歴および所有株式

(昭和46年12月27日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	森 村 勇 (明治30年 5月30日)	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 昭和11年10月 当社設立と共に取締役 昭和19年 5月 当社取締役社長 昭和26年 8月 同取締役会長 昭和27年12月 全日本空輸株式会社取締役 昭和28年10月 日本航空株式会社常務取締役 昭和30年 9月 日本航空株式会社常務取締役兼任、監査役 昭和30年11月 当社取締役社長 昭和36年 1月 東陶機器株式会社取締役 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和36年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和36年11月 当社取締役会長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和42年 4月 全日本空輸株式会社取締役社長 昭和44年 5月 全日本空輸株式会社取締役社長兼任、相談役 昭和45年12月 共立窯業原料株式会社取締役 昭和46年 5月 日本航空株式会社監査役兼任、常勤顧問	千株 426
代表取締役 取締役社長	水 野 智 彦 (明治24年 2月 5日)	大正 4年 4月 慶応義塾大学理財科卒 昭和19年 8月 当社専務取締役 昭和24年 8月 当社専務取締役兼任、取締役 昭和24年 8月 森村商事株式会社専務取締役 昭和31年 8月 森村商事株式会社専務取締役兼任、監査役 昭和31年 8月 財団法人日本陶磁器意匠センター専務理事 昭和36年11月 当社取締役兼任、監査役 昭和38年11月 当社監査役兼任、顧問 昭和44年11月 森村商事株式会社監査役兼任、顧問 昭和46年 3月 財団法人日本陶磁器意匠センター専務理事兼任 昭和46年11月 当社取締役社長	48
代表取締役 取締役副社長	藤 井 章 (明治45年 1月 1日)	昭和 4年 3月 名古屋市立第三商業学校卒 昭和 4年 5月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社事業開始と共に転勤 昭和28年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役 昭和44年11月 同専務取締役 昭和46年11月 同取締役副社長	78
専務取締役 (販売担当)	小 川 修 次 (大正 2年 9月18日)	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年11月 当社へ転勤 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役 昭和46年11月 同専務取締役	20
専務取締役 (小牧工場長)	浅 井 太 一 (大正 3年10月15日)	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和14年 2月 当社へ入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役 昭和46年11月 同専務取締役	18

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (本社工場長)	小 林 朗 (大正 3 年 8 月 1 4 日 [REDACTED])	昭和 8 年 3 月 長野工業学校卒 昭和 8 年 4 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4 月 当社へ転勤 昭和34年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和36年11月 当社取締役 昭和41年 4 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和42年 8 月 当社常務取締役 昭和44年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長辞任 取締役 昭和46年11月 当社専務取締役	千株 30
常務取締役 (小牧工場 プラグ製造部長)	成 實 清 隆 (大正 5 年 2 月 1 8 日 [REDACTED])	昭和12年 3 月 福井高等工業学校機械科卒 昭和13年12月 当社へ入社 昭和38年11月 当社取締役 昭和46年11月 同常務取締役	16
常務取締役 (労務担当)	丹 羽 長 典 (大正 5 年 1 月 2 日 [REDACTED])	昭和12年 3 月 名古屋高等商業学校卒 昭和12年 4 月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役 昭和46年11月 同常務取締役	9
常務取締役 (技術部長)	後 藤 輝 罔 (大正 5 年 9 月 2 3 日 [REDACTED])	昭和12年 3 月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和23年 2 月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役 昭和46年11月 同常務取締役	10
常務取締役 (輸出部長)	加 藤 誠 也 (大正 9 年 1 月 1 7 日 [REDACTED])	昭和15年 3 月 名古屋高等商業学校卒 昭和15年 4 月 当社へ入社 昭和42年 5 月 米国 NGK ニーグプラグ株式会社取締役 副社長 昭和42年11月 当社取締役 昭和46年11月 同常務取締役	18
取 締 役	岩 田 蒼 明 (明治36年 3 月 1 日 [REDACTED])	大正15年 3 月 東京商科大学商学専門部卒 昭和36年 1 月 日本陶器株式会社取締役社長 昭和36年 7 月 日本レジン工業株式会社代表取締役 昭和37年 7 月 ノリタケマシソン株式会社取締役社長 昭和37年 7 月 日東石膏株式会社取締役 昭和38年 8 月 米国ノリタケカンパニー取締役 昭和38年12月 共立窯業原料株式会社取締役社長 昭和40年 5 月 当社取締役 昭和40年 5 月 日本碍子株式会社取締役 昭和40年 7 月 東陶機器株式会社取締役 昭和42年 5 月 伊万里陶業株式会社取締役社長 昭和43年 1 月 九州陶器株式会社取締役社長 昭和45年12月 共立窯業原料株式会社取締役会長	8
取 締 役	杉 原 周 一 (明治40年 5 月 7 日 [REDACTED])	昭和 6 年 3 月 東京帝国大学工学部卒 昭和42年 7 月 東陶機器株式会社取締役社長 昭和42年 7 月 東陶不動産株式会社取締役社長 昭和44年 1 月 日本陶器株式会社取締役 昭和44年 5 月 当社取締役 昭和44年 5 月 日本碍子株式会社取締役 昭和44年 6 月 共立窯業原料株式会社取締役 昭和44年 7 月 日東石膏株式会社取締役	1

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役	鈴木 俊 雄 (明治41年 3月 3日)	昭和 3年 3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和37年 5月 日本碍子株式会社取締役副社長 昭和44年11月 日本碍子株式会社取締役会長 昭和44年12月 共立窯業原料株式会社取締役 昭和45年 1月 東陶機器株式会社取締役 昭和45年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和45年 5月 当社取締役 昭和45年 7月 日東石膏株式会社取締役	千株 4
取締役 (小牧工場) (特品製造担当)	深 田 義 (大正 8年11月 1日)	昭和18年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和18年10月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	6
取締役 (研究、特品技術) (特許室担当) (研究部長)	上 野 三 郎 (大正 3年 1月 1日)	昭和18年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和21年 3月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	14
取締役 (本社工場) (ブリック製造部長)	太 田 新 (大正 6年 3月27日)	昭和17年 9月 名古屋帝国大学工学部機械科卒 昭和21年12月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	11
取締役 (本社工場) (特品製造部長)	坂 本 家 則 (大正 8年11月 9日)	昭和14年 7月 商工省愛知機械技術員養成所卒 昭和14年 8月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	15
取締役	青 山 俊 克 (大正 5年 7月21日)	昭和10年 3月 東邦商業学校卒 昭和11年11月 当社へ入社 昭和41年 7月 フラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和44年 5月 当社取締役 昭和44年 8月 フラジル特殊陶業株式会社取締役社長	15
取締役 (東京営業所長)	篠 田 栄 一 (大正 5年 5月20日)	昭和 9年 3月 愛知県第一中学校卒 昭和16年 3月 当社へ入社 昭和44年 5月 当社取締役	7
取締役 (経理部長兼) (総務部長)	今 井 源 (大正 7年 3月14日)	昭和13年 3月 和歌山高等商業学校卒 昭和13年 4月 当社へ入社 昭和46年11月 当社取締役	8
取締役 (サービス部長)	佐 伯 實 (大正12年 3月23日)	昭和17年 9月 早稲田大学専門部法律科卒 昭和18年 5月 当社へ入社 昭和46年11月 当社取締役	7
監 査 役	梅 本 重 久 (大正 7年12月 1日)	昭和14年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和14年 4月 当社へ入社 昭和46年11月 当社監査役	21
監 査 役	鈴 木 敏 (明治43年 8月30日)	昭和 3年 3月 名古屋市立商業学校卒 昭和 3年 8月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社へ転勤 昭和35年12月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和38年11月 当社監査役	7

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	森 村 太 華 生 (大正10年10月26日 [REDACTED])	昭和22年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和33年 8月 森村商事株式会社取締役 昭和34年 5月 森村不動産株式会社監査役 昭和36年11月 当社監査役 昭和39年 8月 森村商事株式会社専務取締役 昭和44年 8月 森村商事株式会社取締役社長	千株 6
合 計	24 名		803

8 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額（税込）

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
男	1,956 人	29.5 年	7.7 年	70,546 円
女	1,464	22.0	3.1	45,891
計	3,420	26.3	5.7	59,992

(注) 平均給与月額（税込）は昭和46年9月分の実績であつて基準外賃金を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

特記事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 内燃機用点火プラグおよび部品の製造販売。
2. 特殊陶磁器および耐熱物の製造販売。
3. 前各号に関連する一切の事業の経営および投資。

(2) 事業の内容

当社は現在、NGKの商標を用いて内燃機用点火プラグを製造販売するほか、NTKの商標を用いて工業用特殊陶磁器の製造販売を行なっている。

点火プラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠のものであり、当社は点火プラグのトップメーカーとして国内需要の大半を充足するほか、販売総数のうち約40%をアメリカをはじめ世界各地に輸出している。一方、NTK工業用特殊陶磁器は、NGK点火プラグに使用している酸化アルミニウム(Al_2O_3)を主原料とするハイアルミナ磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち、高度の電気絶縁性、耐熱性、耐磨耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能を、点火プラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもつて開発したものであつて、これらの製品は、電子工業をはじめ電機、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部をアメリカ、カナダ、西ドイツ、スペイン等へ輸出している。

NTK工業用特殊陶磁器の主なものをその特性別に列挙すると次のとおりである。

電気絶縁磁器	圧電磁器	耐熱磁器	耐磨耗磁器	切削工具
集積回路用セラミックパッケージ 集積回路用セラミック基板 シリコン整流器用コンテナー 真空スイッチ用コンテナー 電子レンジ用コンテナー 変圧器用密封端子板 電子管用高周波絶縁物	ガス溶火用圧電磁器 電蓄用セラミックエレメント 通信機用セラミックフィルター 超音波振動子	溶接用火口 熱電対用保護管 燃焼管 燃焼ポート	ボールミルおよび球石 紡機用糸道 フローティングシート 段付ブリー	セラミック工具 サーメット工具 超硬工具

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

品名	第67期(45.10~46.3)		第68期(46.4~46.9)	
	生産高	比率	生産高	比率
点火プラグ	4,212,806千円	65.2%	4,820,274	68.7%
特殊陶磁器	2,253,458	34.8	2,196,965	31.3
合計	6,466,264	100.0	7,017,239	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第3 営業の状況

1. 概 況

当期間におけるわが国の経済は、前期に引続き再度にわたる公定歩合の引下げ、公共投資の促進など金融財政両面からの景気浮揚策がとられ、期後半には景気はようやく停滞の域を脱するかにみえたが、8月16日米国のドル防衛緊急措置の発表以後情勢は急変し、米国における輸入課徴金制度の実施及びわが国をはじめ主要先進国の変動為替相場制移行などにより輸出環境は著しく悪化したため、景気停滞の長期化と一部の業界及び地域における不況の深刻化は避けられない事態となつた。

この様な状況のもとで、当社の主力製品である点火プラグの売上げは、輸出が幸い前期比17%の増収となつたものの国内向けが微増にとどまつたため、全体としては7%の増収となつた。特殊陶磁器部門については、圧電着火装置関係の伸びを除き、関連業界の大幅な減産の影響などもあつて前期比6%の減収となつた。従つて当期の総売上高は、前期に比べ1億2,400万円増の67億200万円となつた。

一方生産は点火プラグ部門については14%の増加となり、特殊陶磁器部門については3%の減少となつた。従つて当期の総生産高は、前期に比べ5億5,100万円増の70億1,700万円となつた。

2. 生産能力

生産計画で表示する。

区 分	第67期(45.10～46.3)		第68期(46.4～46.9)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	千円 4,218,000	千円 703,000	千円 4,749,000	千円 791,500
特 殊 陶 磁 器	2,395,000	399,167	2,107,000	351,167
合 計	6,613,000	1,102,167	6,856,000	1,142,667

(注) 1. 金額は売価換算による。

2. 生産計画は各期首において受注状況と市況とを勘案して立案したものである。

3. 生産実績

A 最近の生産実績

区 分	第67期(45.10～46.3)			第68期(46.4～46.9)		
	総 額	月 平 均	生産計画に 対する比	総 額	月 平 均	生産計画に 対する比
点 火 プ ラ グ	千円 4212806	千円 702,134	100 %	千円 4820274	千円 803,379	102 %
特 殊 陶 磁 器	2253,458	375,577	94	2,196,965	366,161	104
合 計	6,466,264	1,077,711	98	7,017,239	1,169,540	102

(注) 金額は売価換算による。

B 主要原材料の状況

主要原材料の入手、使用、在庫状況

品 名	昭和45.9 在 庫 量	昭和45.10～46.3		昭和46.3 在 庫 量	昭和46.4～46.9		昭和46.9 在 庫 量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
鋼 材	98,795 ^{kg}	2,262,791 ^{kg}	2,238,269 ^{kg}	123,317 ^{kg}	2,134,945 ^{kg}	2,109,085 ^{kg}	149,177 ^{kg}
ニッケル線	24,487	57,827	64,667	17,647	71,184	65,069	23,762
銅 線	16,050	132,985	136,527	12,508	134,791	133,965	13,334
アルミナ	72,934	1,240,000	1,235,422	77,512	1,280,000	1,288,435	69,077

主要原材料価格の推移

当期(46年9月期)における主要原材料の期中平均購入価格は、鋼材及びアルミナについては前期(46年3月期)とほぼ同じ水準で推移した。ニッケル及び銅等の非鉄金属の主要原材料については、異常に高水準であつた海外相場も順次元に戻り、ニッケル線は約6%、銅線は約8%それぞれ前期に比して値下りとなつた。

4. 受注状況と生産計画

A 受 注 状 況

自動車用点火プラグのうち、新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用(輸出を含む)は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行なっている。農船用点火プラグについても自動車用と同様の方法により見込み生産を行なっている。

特殊陶磁器は大部分が注文生産であり、その受注状況は次のとおりである。

特殊陶磁器の受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第67期(45.10 ~ 46.3)	2,142,200千円	357,033千円	650,878千円
第68期(46.4 ~ 46.9)	2,119,836	353,306	593,535

B 生 産 計 画

生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器とも最近6カ月間の受注状況と市況とを勘案して次のとおり立案した。

区 分	点火プラグ	特殊陶磁器	合 計
昭和46.10 ~ 46.12	2,289,000千円	1,044,000千円	3,333,000千円
昭和47.1 ~ 47.3	2,188,000	926,000	3,114,000
計	4,477,000	1,970,000	6,447,000

(注) 金額は売価換算による。

5. 販 売 実 績

A 販 売 方 法

自動車用点火プラグは新車組付用としては、トヨタ自動車工業株式会社、日産自動車株式会社、東洋工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、本田技研工業株式会社その他国内のすべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としてはカーメーカーおよび株式会社大沢商会、エンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社その他の代理店を通じて販売している。また農船用点火プラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか数社の代理店を通じて販売している。

特殊陶磁器は理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんどが受注生産であつて、需要家と直接取引するものが多い。

なお、点火プラグおよび特殊陶磁器の輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社、東洋工業株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地は北米をはじめ、ヨーロッパ、東南アジア、アフリカ、大洋州、中南米等世界各地におよんでいる。

B 最近の販売実績

区 分	第67期(45.10 ~ 46.3)		第68期(46.4 ~ 46.9)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点火プラグ	4,171,324千円	695,221千円	4,444,461千円	740,744千円
特殊陶磁器	2,320,136	386,689	2,177,179	362,863
そ の 他	86,673	14,446	80,636	13,439
合 計	6,578,133	1,096,356	6,702,276	1,117,046

(注) その他は材料および作業屑の売上高である。

上記販売実績中に占める輸出売上高

区 分	第 67 期 (4 5.1 0 ~ 4 6. 3)		第 68 期 (4 6. 4 ~ 4 6. 9)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	1,539,416千円	256,569千円	1,800,236千円	300,039千円
特 殊 陶 磁 器	126,003	21,001	79,346	13,224
そ の 他	49,773	8,295	49,331	8,222
合 計	1,715,192	285,865	1,928,913	321,485
総販売実績に対する割合	26.1%		28.8%	

C 主要製品の販売価格の推移

点火プラグの販売価格の推移

区 分	昭 和 4 5 年 9 月	昭 和 4 6 年 3 月	昭 和 4 6 年 9 月
自動車用点火プラグ	250 円	250 円	250 円

(注) 価格は国内小売価格である。

特殊陶磁器は、ほとんどが受注生産品であつて、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多種多様でそれぞれ用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、おおむね横ばいの状況である。

第4 設備の状況

1 設 備

A 設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(昭和46年9月30日現在)

事業所	事業種目	投 下 資 本						合計金額	従業員数
		土 地		建物および構築物		機械および装置	その他の設備		
		面積 平方米	金額 千円	面積 平方米	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
本社ならびに本社工場	点火プラグ 特殊陶磁器 の 製 造 販 売	28,151	182,735	32,277	551,909	705,310	73,043	1,512,997	1,490
小 牧 工 場	点火プラグ、特殊陶磁器 の 製 造	123,611	233,920	48,343	1,163,372	1,612,610	58,571	3,068,473	1,781
東 京 営 業 所	特殊陶磁器の販売			(370)			2,513	2,513	24
東京サービスセンター	点 火 プ ラ グ の 販 売			(360)			2,506	2,506	26
大 阪 営 業 所	特殊陶磁器の販売	793	40,200	(100)			1,227	41,427	12
大阪サービスセンター	点 火 プ ラ グ の 販 売			(232)			2,563	2,563	19
広 島 営 業 所	点火プラグ、特殊陶磁器 の 販 売			(100)			1,456	1,456	11
福 岡 営 業 所	〃			(179)			736	736	11
鹿児島出張所	〃			(178)			917	917	3
高 松 出 張 所	〃			(85)			734	734	6
岡 山 出 張 所	〃			(99)			447	447	5
静 岡 出 張 所	〃			(148)			821	821	5
富 山 出 張 所	〃			(127)			714	714	6
新 潟 出 張 所	〃			(137)			637	637	6
仙 台 出 張 所	〃			(104)			751	751	5
青 森 出 張 所	〃			(70)			812	812	3
札幌出張所	〃			(151)			1,043	1,043	7
寮 ・ 社 宅		28,973	93,748	15,506	281,837		10,187	385,772	
貸 与 中 の も の		1,302	14,911			1,692		16,603	
計		182,830	565,514	(2,440) 96,126	1,997,118	2,319,612	159,678	5,041,922	3,420

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額による。なお建設仮勘定は含まない。
 2. 大阪営業所に計上した土地は大阪営業所店舗建設敷地として購入したものである。
 3. 建物面積に()を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産㈱のほか14件である。
 4. その他の設備の内訳は車輛およびその他の陸上運搬具19,297千円と工具、器具および備品140,381千円である。
 5. 貸与中のもののうち、土地は㈱日特製作所に、機械および装置は当社の協力工場9社に貸与中である。

B 現有機械および装置の明細

(昭和46年9月30日現在)

名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場	名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場	名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場
工 作 機 械	台	台	そ の 他	台	台	加熱冷却設備	台	台
普 通 旋 盤	22	58	計	31	18	トンネル窯	4	9
ターレット旋盤	3	3		218	243	ガス炉	1	20
自 動 盤	16	19	組 付 機 械			電 気 炉	83	99
卓 上 旋 盤	22	13	プラグ専用組付機	138	98	高周波加熱装置	7	5
ボー ル 盤	22	24	包 装 機	17	16	重 油 炉	2	5
中 ぐ り 盤	3	9	そ の 他	14	34	噴 霧 乾 燥 装 置	7	7
フ ラ イ ス 盤	11	12	計	169	148	そ の 他	34	104
形 削 盤	5	5				計	138	249
研 削 盤	34	93	窯 業 機 械			試 験 設 備		
研 削 盤	76	114	粉 碎 機	41	88	プラグ試験機	33	12
そ の 他	214	350	篩 分 機	21	40	エンジン試験機	34	0
計			混 合、攪 拌 機	31	69	そ の 他	22	22
加 工 機 械			濾 過、選 別 機	45	51	計	89	34
ブ レ ス	52	83	貯 蔵 槽	18	48	表 面 処 理 設 備		
コールドホーマー	4	6	押 出 成 形 機	7	13	電 気 メ ッ キ 設 備	17	65
ヘ ッ ダ ー	18	41	加 圧 成 形 機	60	102	溶 射、コーティング設備	6	41
捻子ローリングマシン	25	28	削 り 成 形 機	32	43	そ の 他	14	33
スウェジングマシン	24	23	そ の 他	31	85	計	37	139
溶 接 機	64	44	計	286	539			

(注) 1. 上記機械および装置は全部稼動している。

2. 上記以外に協力工場へ工作機械7台、加工機械3台、組付機械1台、窯業機械4台を貸与している。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在、本社工場および小牧工場において実施中ならびに実施予定の主な設備計画は次のとおりである。

(昭和46年9月30日)

	設 備 計 画 の 内 容	予 算 金 額	既支出済金額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	設 備 完 成 後 の 効 果
機 械 お よ び 装 置	点火プラグ製造設備 一式	百万円 468	百万円 6	46.5	47.9	点火プラグおよび特殊 陶磁器の需要の増加お よび需要内容の変化に 対応できる生産体制を 確保し、あわせて品質 の向上、合理化を図る。
	特殊陶磁器製造設備 一式	60	3	46.7	47.7	
	試験研究用設備 一式	83	0	46.7	47.7	
そ の 他 工 事	本社第二工場新築 一棟	269	45	46.4	47.3	
	計	880	54			

3. 固定資産の売却・撤去または滅失

営業活動に影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失はない。

第5 経理の状況

財務諸表の作成基準

当社の財務諸表（第68期）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成したものである。

監査法人の監査証明

第68期事業年度（昭和46年4月1日から昭和46年9月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人東海第一監査事務所の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本特殊陶業株式会社

取締役社長 水 野 智 彦 殿

作成日 昭和46年12月24日
事務所所在地 名古屋市昭和区池端町2丁目41番地
事務所名 監査法人東海第一監査事務所

代表社員
関与社員

木下 鎬一郎

代表社員
関与社員

神田 博彰

関与社員

小沢 寛

電話 名古屋 (852) 代表5271番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている貴社の昭和46年4月1日から昭和46年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続および当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の財務諸表は貴社の昭和46年9月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

I 財務諸表

(1)貸借対照表

科 目	第67期(昭和46年3月31日現在)			第68期(昭和46年9月30日現在)			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資 産 の 部							
I 流動資産							
1.現金および預金		897,247			1,024,011		
2.受 取 手 形※1		845,621			910,229		
3.売 掛 金		1,333,512			1,255,201		
4.製 品		698,509			865,322		
5.原 材 料		236,869			233,048		
6.仕 掛 品		833,365			952,466		
7.貯 蔵 品		69,618			62,039		
8.前 払 費 用		1,389			23,753		
9.その他の流動資産		26,400			47,87		
計		4,942,530			5,330,856		
貸 倒 引 立 金※2		△ 96,116			△ 78,110		
流動資産合計		4,846,414	42.1		5,252,746	44.2	406,332
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建 物	2,622,061			3,027,310			
減価償却引当金	968,751	1,653,310		1,088,769	1,938,541		
2.構 築 物	114,294			127,167			
減価償却引当金	62,114	52,180		68,590	58,577		
3.機械および装置	5,761,390			6,295,001			
減価償却引当金	3,479,498	2,281,892		3,975,389	2,319,612		
4.車輛およびその他の陸上運搬具	56,525			59,984			
減価償却引当金	36,758	19,767		40,687	19,297		
5.工具器具および備品	469,973			483,454			
減価償却引当金	309,116	160,857		343,073	140,381		
6.土 地		565,514			565,514		
7.建設仮勘定		489,699			145,016		
有形固定資産合計		5,223,219	45.4		5,186,938	43.6	△ 36,281
(2)投 資							
1.投資有価証券※3		704,948			717,762		
2.関係会社株式		508,954			508,954		
3.出 資 金		6,885			6,885		
4.長期貸付金		17,572			15,722		
5.従業員長期貸付金		98,763			99,887		
6.その他の投資		70,788			72,760		
投資合計		1,407,910	12.3		1,421,970	12.0	14,060
固定資産合計		6,631,129	57.7		6,608,908	55.6	△ 22,221
III 繰延勘定							
1.長期前払費用※4		269,02			238,57		
繰延勘定合計		269,02	0.2		238,57	0.2	△ 3,045
資 産 合 計		11,504,445	100.0		11,885,511	100.0	381,066

科 目	第67期(昭和46年3月31日現在)			第68期(昭和46年9月30日現在)			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
負 債 の 部							
I 流動負債							
1.買 掛 金		566,948			583,415		
2.未 払 金※5		412,936			68,188		
3.未 払 賃 用		656,795			644,405		
4.前 受 金		50,151			137,215		
5.預 り 金		367,303			420,527		
6.法人税等引当金		411,628			481,694		
7.事業税引当金		138,133			149,097		
流動負債合計		2,603,894	22.6		2,484,541	20.9	△ 119,353
II 固定負債							
1.退職給与引当金※6		1,407,116			1,513,565		
固定負債合計		1,407,116	12.2		1,513,565	12.7	106,449
III 特定引当金							
1.価格変動準備金※7		75,000			86,000		
2.海外市場開拓準備金※8		96,467			105,188		
3.海外投資損失準備金※9		226,506			221,214		
特定引当金合計		397,973	3.5		412,402	3.5	14,429
負債合計		4,408,983	38.3		4,410,508	37.1	1,525
資 本 の 部							
I 資本金		2,200,000	19.1		2,200,000	18.5	0
授権株数	(120,000,000株)			(120,000,000株)			
発行済株式数	(44,000,000株)			(44,000,000株)			
II 資本剰余金							
(1)資本準備金		641,403			641,403		
資本剰余金合計		641,403	5.6		641,403	5.4	0
III 利益剰余金							
(1)利益準備金		470,000			550,000		
(2)任意積立金							
1.別途準備金	770,000			870,000			
2.研究費準備金	770,000			850,000			
3.退職給与準備金	770,000			850,000			
4.配当引当積立金	650,000	2,960,000		730,000	3,300,000		
(3)法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		824,059			783,600		
利益剰余金合計		4,254,059	37.0		4,633,600	39.0	379,541
資本合計		7,095,462	61.7		7,475,003	62.9	379,541
負債資本合計		11,504,445	100.0		11,885,511	100.0	381,066

第 6 7 期	第 6 8 期
(注) ※1 このほか受取手形割引高1,824,211千円 ※2 貸倒引当金期末残高のうちには、税法による繰入限度相当額のほか、取立不能のおそれのあるものを特別に見積って24,757千円計上している。 ※3 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。 ※4 ダイエレクトリック社(米国)との技術援助契約頭金U.S.\$85,000の未償却残高である。 ※5 未払金のうち412,273千円は、設備関係未払金である。 ※6 退職給与引当金は、当社の退職金規程による任意退職の場合の年間の退職金要支給額の増加額を見積り、これを期間費用として、上期と下期に折半して繰入れることにしている。 なお、退職給与引当金の期末残高は、期末現在における任意退職の場合の退職金要支給総額に対し105%となっている。 ※7 価格変動準備金は、租税特別措置法に基づくもので製品、原材料、仕掛品および貯蔵品を対象とし、同法の繰入限度相当額を計上している。 ※8 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくもので、同法の繰入限度相当額を計上している。 ※9 海外投資損失準備金は租税特別措置法による繰入限度相当額のほか同準備金制度発足以前の海外投資額を対象として、当期までに74,500千円を追加計上している。	※1 このほか受取手形割引高1,667,350千円 ※2 貸倒引当金期末残高のうちには、税法による繰入限度相当額のほか、取立不能のおそれのあるものを特別に見積って25,507千円計上している。 ※3 左に同じ。 ※4 左に同じ。 ※5 未払金のうち67,403千円は、設備関係未払金である。 ※6 左に同じ。 なお、退職給与引当金の期末残高は、期末現在における任意退職の場合の退職金要支給総額に対し104%となっている。 ※7 左に同じ。 ※8 左に同じ。 ※9 左に同じ。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科 目	期 間	第67期(自昭和45年10月 1日) 至昭和46年 3月31日			第68期(自昭和46年4月 1日) 至昭和46年9月30日		
		金 額		比 率	金	額	比 率
		千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高 ※ 1		6,648,161			6,804,217		
2. 売上値引および戻り高		70,028	6,578,133	100.0	101,941	6,702,276	100.0
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高		732,313			698,509		
2. 当期製品製造原価		4,109,364			4,431,970		
合 計		4,841,677			5,130,479		
3. 製品他勘定振替高 ※ 2		20,165			14,476		
4. 製品期末たな卸高 ※ 3		698,509	4,123,003	62.7	865,322	4,250,681	63.4
売 上 総 利 益			2,455,130	37.3		2,451,595	36.6
III 販売費および一般管理費							
1. 荷 造 発 送 費		111,620			113,584		
2. 販 売 手 数 料		223,343			196,589		
3. 広 告 宣 伝 費		130,789			126,562		
4. 見 本 費		5,341			5,137		
5. 貸倒引当金繰入額		3,000			3,696		
6. 役 員 給 与		45,450			44,730		
7. 給 料		165,458			203,512		
8. 従業員賞与手当		102,500			102,000		
9. 退 職 金		42			680		
10. 退職給与引当金繰入額		18,300			19,100		
11. 福 利 費		16,328			20,205		
12. 減 価 償 却 費		17,850			17,950		
13. 地 代 家 賃		22,418			24,031		
14. 修 繕 費		15,152			6,622		
15. 保 險 料		2,107			2,938		
16. 図 書 費		3,177			3,553		
17. 諸 消 耗 品 費		23,926			19,619		
18. 光 熱 水 道 費		3,636			3,987		
19. 旅 費 交 通 費		48,757			47,109		
20. 通 信 費		25,860			29,363		
21. 租 税		9,922			2,452		
22. 交 際 費		15,204			17,656		
23. 雑 費		58,825	1,069,005	16.2	83,645	1,094,720	16.4

科 目	期 間	第67期(自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)			第68期(自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
		千円	千円	%	千円	千円	%
営 業 利 益			1,386,125	21.1		1,356,875	20.2
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		18,303			30,398		
2. 受 取 配 当 金		23,812			55,381		
3. そ の 他		15,316	57,431	0.9	20,071	105,850	1.6
当 期 総 利 益			1,443,556	22.0		1,462,725	21.8
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息および割引料		66,845			70,062		
2. 事業税引当額		128,000			140,000		
3. 所 得 税		5,955			8,025		
4. 固定資産処分損		4,793			4,985		
5. 有価証券評価損		120			2,044		
6. そ の 他		17,075	22,278	3.4	12,889	238,005	3.5
当 期 純 利 益			1,220,768	18.6		1,224,720	18.3
Ⅵ 前期末処分利益剰余金			808,385			824,059	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 ※4			628,000			626,000	
繰越利益剰余金			180,385			198,059	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
海外投資損失準備金戻入額		0	0		5,292	5,292	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 価格変動準備金繰入額		7,000			11,000		
2. 海外市場開拓準備金繰入額		17,093			8,721		
3. 海外投資損失準備金繰入額		12,611			0		
4. 特別減価償却費 ※5		157,390	194,094		166,750	186,471	
繰越利益剰余金期末残高			△ 13,709			16,880	
Ⅹ 当期末処分利益剰余金			1,207,059			1,241,600	
法人税等引当額 ※6			383,000			458,000	
法人税等引当後当期末処分利益剰余金			824,059			783,600	
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 高			(643,674)			(585,541)	

第 6 7 期	第 6 8 期																																																																		
※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 86,673千円 ※2 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>6,613千円</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>5,341</td></tr> <tr> <td>営業外費用 (廃棄処分およびたな卸損)</td><td>7,978</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産</td><td>233</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,165</td></tr> </table> ※3 製品その他たな卸資産のたな卸方法および評価基準 移動平均法による原価法 ※4 前期利益剰余金処分額の内訳 <table> <tr> <td>1.利 益 準 備 金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr> <td>2.配 当 金</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>3.役 員 賞 与 金</td><td>8,000</td></tr> <tr> <td>4.任 意 積 立 金</td><td></td></tr> <tr> <td>別 途 準 備 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>研 究 費 準 備 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>退 職 給 与 準 備 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>配 当 引 当 積 立 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>628,000</td></tr> </table> ※5 特別減価償却費は租税特別措置法によるものであり、その内訳は海外取引等の割増償却135,500千円、新築貸家住宅の割増償却18,940千円、合理化機械等の特別償却2,950千円である。 ※6 法人税等引当額の内訳 <table> <tr> <td>法 人 税 に 対 す る 引 当</td><td>330,000千円</td></tr> <tr> <td>県 市 民 税 に 対 す る 引 当</td><td>53,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>383,000</td></tr> </table>	製 造 費	6,613千円	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	5,341	営業外費用 (廃棄処分およびたな卸損)	7,978	固 定 資 産	233	計	20,165	1.利 益 準 備 金	70,000千円	2.配 当 金	150,000	3.役 員 賞 与 金	8,000	4.任 意 積 立 金		別 途 準 備 金	100,000	研 究 費 準 備 金	100,000	退 職 給 与 準 備 金	100,000	配 当 引 当 積 立 金	100,000	計	628,000	法 人 税 に 対 す る 引 当	330,000千円	県 市 民 税 に 対 す る 引 当	53,000	計	383,000	※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 80,636千円 ※2 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>6,564千円</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>5,137</td></tr> <tr> <td>営業外費用 (廃棄処分およびたな卸損)</td><td>2,775</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,476</td></tr> </table> ※3 左に同じ。 ※4 前期利益剰余金処分額の内訳 <table> <tr> <td>1.利 益 準 備 金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr> <td>2.配 当 金</td><td>198,000</td></tr> <tr> <td>3.役 員 賞 与 金</td><td>8,000</td></tr> <tr> <td>4.任 意 積 立 金</td><td></td></tr> <tr> <td>別 途 準 備 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>研 究 費 準 備 金</td><td>80,000</td></tr> <tr> <td>退 職 給 与 準 備 金</td><td>80,000</td></tr> <tr> <td>配 当 引 当 積 立 金</td><td>80,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>626,000</td></tr> </table> ※5 特別減価償却費は租税特別措置法によるものであり、その内訳は海外取引等の割増償却84,830千円、新築貸家住宅の割増償却16,700千円、合理化機械等の特別償却63,220千円である。 ※6 法人税等引当額の内訳 <table> <tr> <td>法 人 税 に 対 す る 引 当</td><td>397,000千円</td></tr> <tr> <td>県 市 民 税 に 対 す る 引 当</td><td>61,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>458,000</td></tr> </table>	製 造 費	6,564千円	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	5,137	営業外費用 (廃棄処分およびたな卸損)	2,775	計	14,476	1.利 益 準 備 金	80,000千円	2.配 当 金	198,000	3.役 員 賞 与 金	8,000	4.任 意 積 立 金		別 途 準 備 金	100,000	研 究 費 準 備 金	80,000	退 職 給 与 準 備 金	80,000	配 当 引 当 積 立 金	80,000	計	626,000	法 人 税 に 対 す る 引 当	397,000千円	県 市 民 税 に 対 す る 引 当	61,000	計	458,000
製 造 費	6,613千円																																																																		
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	5,341																																																																		
営業外費用 (廃棄処分およびたな卸損)	7,978																																																																		
固 定 資 産	233																																																																		
計	20,165																																																																		
1.利 益 準 備 金	70,000千円																																																																		
2.配 当 金	150,000																																																																		
3.役 員 賞 与 金	8,000																																																																		
4.任 意 積 立 金																																																																			
別 途 準 備 金	100,000																																																																		
研 究 費 準 備 金	100,000																																																																		
退 職 給 与 準 備 金	100,000																																																																		
配 当 引 当 積 立 金	100,000																																																																		
計	628,000																																																																		
法 人 税 に 対 す る 引 当	330,000千円																																																																		
県 市 民 税 に 対 す る 引 当	53,000																																																																		
計	383,000																																																																		
製 造 費	6,564千円																																																																		
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	5,137																																																																		
営業外費用 (廃棄処分およびたな卸損)	2,775																																																																		
計	14,476																																																																		
1.利 益 準 備 金	80,000千円																																																																		
2.配 当 金	198,000																																																																		
3.役 員 賞 与 金	8,000																																																																		
4.任 意 積 立 金																																																																			
別 途 準 備 金	100,000																																																																		
研 究 費 準 備 金	80,000																																																																		
退 職 給 与 準 備 金	80,000																																																																		
配 当 引 当 積 立 金	80,000																																																																		
計	626,000																																																																		
法 人 税 に 対 す る 引 当	397,000千円																																																																		
県 市 民 税 に 対 す る 引 当	61,000																																																																		
計	458,000																																																																		

製造原価明細書

科 目	期 間	第67期(自昭和45年10月 1日 至昭和46年 3月31日)		第68期(自昭和46年4月 1日 至昭和46年9月30日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
I 材 料 費		1,824,488	41.8	1,856,313	40.2
II 労 務 費		1,562,039	35.8	1,708,374	37.0
内(退職給与引当金繰入額)		(92,700)		(97,900)	
経 費		976,958	22.4	1,053,718	22.8
内(減価償却費)		(438,150)		(502,720)	
内(外注加工費)		(299,049)		(312,045)	
当期総製造費用		4,363,485	100.0	4,618,405	100.0
仕掛品期首たな卸高		665,359		833,365	
合 計		5,028,844		5,451,770	
仕掛品期末たな卸高		833,365		952,466	
他勘定振替高 ※1		86,115		67,334	
当期製品製造原価		4,109,364		4,431,970	

(注) ※1 他勘定振替高は固定資産への振替額及び販売費、一般管理費への振替額他である。

- 2 原価計算の方法 原価計算の方法は点火プラグと特殊陶磁器の2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお、製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行なっている。

(3)剰余金処分計算書

科 目	期 間	第67期(自昭和45年10月 1日 至昭和46年 3月31日)			第68期(自昭和46年4月 1日 至昭和46年9月30日)		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 当期末処分利益剰余金				824,059			783,600
2. 利益剰余金処分額							
(1) 利益準備金			80,000			0	
(2) 配 当 金			198,000			198,000	
(3) 役員賞与金			8,000			7,500	
(4) 任意積立金							
別 途 準 備 金		100,000			100,000		
研究費準備金		80,000			90,000		
退職給与準備金		80,000			90,000		
配当引当積立金		80,000	340,000		90,000	370,000	
合 計				626,000			575,500
3. 次期繰越利益剰余金				198,059			208,100
株主総会開催日		昭和46年5月27日			昭和46年11月30日		

(4) 附 属 明 細 表

A 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有 価 証 券

		銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株 							

B 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	千円 2,622,061	千円 415,279	千円 10,030	千円 3,027,310	千円 1,088,769	千円 1,938,541	
構 築 物	114,294	13,184	311	127,167	68,590	58,577	
機 械 お よ び 装 置	5,761,390	554,208	20,597	6,295,001	3,975,389	2,319,612	
車輛およびその他の陸上運搬具	56,525	4,971	1,512	59,984	40,687	19,297	
工 具 器 具 お よ び 備 品	469,973	15,979	2,498	483,454	343,073	140,381	
土 地	565,514	0	0	565,514	0	565,514	
建 設 仮 勘 定	489,699	658,938	1,003,621	145,016	0	145,016	
計	10,079,456	1,662,559	1,038,569	10,703,446	5,516,508	5,186,938	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建 物	特殊陶磁器技術棟新築	1 棟	237,669千円
	窯業焼成工場増築	1 棟	129,002
機械および装置	点火プラグ製造設備		444,942
	特殊陶磁器製造設備		41,029
	試験研究設備		68,237

C 関係会社有価証券明細表

銘 柄		1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL SA.	Cr\$ 1	株 6,000,000	千円 463,639	千円 463,639	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 6,000,000	千円 463,639	千円 463,639	取得価額の算 定基準は移動 平均法により、 貸借対照表計 上額の評価基 準は原価法に よる。
	NGK SPARK PLUGS(U.S.A.), INC.	US\$ 500	200	36,115	36,115	0	0	0	0	200	36,115	36,115	
	(株)日特製作所	500	18,400	9,200	9,200	0	0	0	0	18,400	9,200	9,200	
	計			6,018,600	508,954	508,954	0	0	0	0	6,018,600	508,954	

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. (邦訳ブラジル特殊陶業株)は点火プラグおよびタイ
ルを製造販売する資本金Cr\$6,000,000(発行済株式総数6,000,000株)のブラジル国法人であり、その全株式を当社が保有し
当社役職員3名が役員を兼任している。

NGK SPARK PLUGS(U.S.A.), INC. (邦訳米国NGKスパークプラグ株)は当社の製品を販売する資本金U.S.\$100,000,
(発行済株式総数200株)の米国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役職員2名が役員を兼任している。

(株)日特製作所は当社の点火プラグ用主体金具および治工具の製造を行なう資本金10,000千円(発行済株式総数20,000株)の法人
であり、当社役職員7名が役員を兼任している。

D 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	額面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本特殊陶業株式会社普通株	株	円	千円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
			44,000,000	50	2200,000		
		小 計	44,000,000		2200,000		
株式発行の資本の額		該当事項なし。					
資 本 の 額			2,200,000 千円				
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	50,000 千円		昭和31年6月1日 再評価積立金の資本組入				
	30,000		昭和34年7月1日 同 上				
	22,500		昭和36年3月15日 同 上				
	42,000		昭和42年9月12日 同 上				
	160,000		昭和45年9月11日 資本準備金の資本組入				
	計 304,500						

E 資本剰余金明細表

当期中の増減がないので記載を省略する。

F 利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	470,000 千円	80,000 千円	0 千円	550,000 千円	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
別 途 準 備 金	770,000	100,000	0	870,000	
研 究 費 準 備 金	770,000	80,000	0	850,000	
退 職 給 与 準 備 金	770,000	80,000	0	850,000	
配 当 引 当 積 立 金	650,000	80,000	0	730,000	
計	3,430,000	420,000	0	3,850,000	

G 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額累計額に対する過不足(△)※	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	千円 3,027,310	千円 127,595	千円 1,088,769	千円 1,938,541	36.0%	千円 -	千円 -
	構 築 物	127,167	6,560	68,590	58,577	5.39	-	-
	機 械 お よ び 装 置	6,295,001	511,595	3,975,389	2,319,612	63.2	-	-
	車輛およびその他の陸上運搬具	59,984	5,360	40,687	19,297	67.8	-	-
	工 具 器 具 お よ び 備 品	483,454	36,310	343,073	140,381	71.0	-	-
	計	9,992,916	687,420	5,516,508	4,476,408	55.2	-	-
繰勘延定	長 期 前 払 費 用	30,456	3,045	6,599	23,857	21.7	-	-
合 計		10,023,372	690,465	5,523,107	4,500,265	55.1	-	-

(注) 1.機械および装置については、第60期より耐用年数を総合7年に短縮し、その他の有形固定資産および長期前払費用については税法に定める減価償却と同一の基準によっている。なお、減価償却の方法は有形固定資産は定率法、長期前払費用は定額法によっている。

2.当期償却額には、租税特別措置法による特別償却166,750千円を含む。

3.長期前払費用の当期償却額3,045千円は製造原価明細書の経費を含む。

H 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	千円 411,628	千円 458,000	千円 387,934	千円 0	千円 481,694	
事業税引当金	138,133	140,000	129,036	0	149,097	
退職給与引当金	1,407,116	117,000	10,551	0	1,513,565	
貸倒引当金	96,116	3,696	21,702	0	78,110	
価格変動準備金	75,000	11,000	0	0	86,000	
海外市場開拓準備金	96,467	22,027	0	133,06	105,188	当期減少額は、税法の規定による取崩額である。
海外投資損失準備金	226,506	0	0	5292	221,214	//

2. 主な資産、負債の内容

A 現金および預金

区 分				金 額
現			金	7,130 千円
当	座	預	金	100,010
普	通	預	金	1,403
通	知	預	金	123,000
定	期	預	金	792,395
振	替	貯	金	73
合 計				1,024,011

B 受取手形および割引手形

業 種 別 内 訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
卸 売 業	355,578 千円	765,587 千円
電気機械器具製造業	258,053	491,393
輸送用機械器具製造業	175,490	264,211
機械製造業	103,050	117,222
窯業、土石製品製造業	7,692	10,410
その他の	10,366	18,527
合 計	910,229	1,667,350

期 日 別 内 訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和46年10月	2,362 千円	661,686 千円
11月	7,319	662,438
12月	335,426	343,226
昭和47年1月	403,654	0
2月	126,164	0
3月	35,304	0
合 計	910,229	1,667,350

C 売 掛 金

業種別内訳

業 種 別	金 額
卸 売 業	87,425 千円
電 気 機 械 器 具 製 造 業	757,214
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	259,234
機 械 製 造 業	92,961
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	8,848
そ の 他	49,519
合 計	1,255,201

回収および滞留状況

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 月 数 $\frac{D}{B \times \frac{1}{6}}$
第68期(46.4~46.9)	千円 1,333,512	千円 6,702,276	千円 6,780,587	千円 1,255,201	% 84.4	ヵ月 1.12

D たな卸資産

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	616,732 千円 248,590 865,322
原 材 料	金 属 材 料 素 地 原 料 小 計	165,824 67,224 233,048
仕 掛 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	535,328 417,138 952,466
貯 蔵 品	補助材料、消耗工具器具備品	62,039
合 計		2,112,875

E 建設仮勘定

区 分	金 額
建築物	45,000 千円
構築物	99
機械器具	97,598
土地	867
建物	1,452
合 計	145,016

F 買掛金

種 類 別	金 額
鋼材およびその他の金属材料	200,857 千円
素地原料	67,283
補助材料	126,156
消耗工具器具備品	52,455
外注加工および買入部	99,548
その他	37,116
合 計	583,415

G 未払費用

区 分	金 額
販売会	73,366 千円
電力	16,637
手保	20,590
数險	510,000
水道料	23,812
料税金他	
合 計	644,405

H 前受金

前受金 137,215 千円は、製品売上代金の前受金である。

I 預り金

区 分	金 額
預り	404,387 千円
所得	6,151
市保	5,952
失業	4,037
合 計	420,527

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

区 分 \ 月 別		自昭和46年4月 至昭和46年6月	自昭和46年7月 至昭和46年9月	計
前月繰越資金		897 百万円	918 百万円	897 百万円
収 入	営 業 収 入	1,435	1,518	2,953
	手形割引および取立	1,904	1,924	3,828
	借 入 金	800	0	800
	そ の 他 の 収 入	106	49	155
	計	4,245	3,491	7,736
支 出	原材料費および外注加工費	998	1,188	2,186
	労 務 費	1,188	794	1,982
	経 費	420	420	840
	設 備 費	648	331	979
	借 入 金 返 済	200	600	800
	支 払 利 息	29	25	54
	配 当 金	198	0	198
	税 金	517	0	517
	そ の 他 の 支 出	26	27	53
	計	4,224	3,385	7,609
翌月繰越資金		918	1,024	1,024

(2) 今後の資金計画

区 分 \ 月 別		自昭和46年10月 至昭和46年12月	自昭和47年1月 至昭和47年3月	計
前月繰越資金		1,024 百万円	1,028 百万円	1,024 百万円
収 入	営 業 収 入	1,516	1,175	2,691
	手形割引および取立	1,755	1,991	3,746
	借 入 金	830	0	830
	そ の 他 の 収 入	50	22	72
	計	4,151	3,188	7,339
支 出	原材料費および外注加工費	1,021	990	2,011
	労 務 費	1,277	754	2,031
	経 費	429	404	833
	設 備 費	308	371	679
	借 入 金 返 済	208	622	830
	支 払 利 息	21	28	49
	配 当 金	198	0	198
	税 金	609	0	609
	そ の 他 の 支 出	76	17	93
	計	4,147	3,186	7,333
翌月繰越資金		1,028	1,030	1,030

4.その他

該当事項なし

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	定 め て な い	
株 券 の 種 類	1 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券 500 株 券 1,000 株 券 10,000 株 券 100 株 未 満 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料	
				新 券 交 付 5 0 円 (併 合 に よ る 新 券 交 付 に 限 り 無 料)	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 所 名 古 屋 市 瑞 穂 区 高 辻 町 1 4 - 1 8			本 社 庶 務 課	
	代 理 人 な し				
	取 次 所 東 京 都 港 区 芝 罎 平 町 1 森 村 ビ ル 内 当 社 東 京 営 業 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				